

審査の結果の要旨

氏名 高崎 美佐

高崎氏の博士論文の目的は、現在の日本における大卒新入社員のおこなった就職活動と、入社後のキャリア形成の関連を実証研究によって明らかにすることである。本研究の対象者は、資格取得が求められる専門的職業に就く者ではなく、大学教育と職業とのつながりが比較的希薄な非専門的職業に就職活動を経て就職する大卒新入社員である。

新卒一括採用、終身雇用、年功序列賃金に代表されるいわゆる、日本型雇用の環境下では、企業に勤務する従業員の能力開発は、これまで企業が主導して企業内教育として行われてきた。しかし、近年、経営環境の変化や働き方の多様化とともに、日本型の雇用慣行が見直され、働く個人が自らのキャリア形成を主導する雇用へと、徐々に舵が切られつつある。そのような雇用に対応する個人を育成していくためには、就職活動時からなるべく早期に、自己のキャリアへの意識を高める必要がある。それを裏打ちする研究知見として、従来のキャリア研究では、主に入社後のキャリア形成に至る要因を明らかにしてきたが、今後は、キャリアの意識化の早期化にともない、入社前の要因に対する目配りが欠かせない。しかし、入社前の就職活動と入社後のキャリア形成は、これまで、それぞれの分野（就職研究とキャリア研究）別の研究関心によって発展を遂げてきた。本論文は、従来の研究では捉えきれなかった入社前の就職活動に関する研究と、入社後の初期キャリア形成に関する研究という異なる分野を架橋することをめざしている。

論文の先行研究レビューでは1)新規学卒者の就職活動の動態、その実体などを明らかにする研究群、2)入社後の初期キャリア形成に関連する研究群を、主な対象としている。レビューの結果、就職活動の質・内容によって、新規学卒者は組織適応にかかわる影響を少なからず受けており、そのことによって、入社後の組織適応の成否が影響を受けることが浮かび上がってきた。

これらの先行研究を踏まえると、就職活動から初期キャリア形成のプロセスを明らかにするためには、数ある就職活動結果の中から初期キャリア形成に影響を及ぼす就職活動結果を明らかにした上で、その結果に至る就職活動を明らかにする必要がある。したがって、ひとつめのリサーチクエスションとして「就職活動の結果が、初期キャリア形成に対してどのようなメカニズムで影響を与えうるかを明らかにする」と設定している。後述するように第一の研究の結果、初期キャリアの形成に影響を与えうるのは、就職活動の過程において新規学卒者が学習を行い変化していることにあることが明らかになっている。第二の研究は、第一の研究の結果を踏まえ、「就職活動時における本人の変化・学習に影響を与えうる先行要因を探究する」というリサーチクエスションをかけた。本博士論文では、これらのリサーチクエスションに鑑み、下記、二つの実証的研究

を行っている。なお、本研究では、ただちに上記2点の個人要因の分析を行う前に、初期キャリア形成の機能不全＝早期離職に影響を与えうる企業要因が存在していないかどうかを検討した。その結果、有給休暇が取りづらい、従業員の平均年収が低いといった企業では早期離職率が高いことを検証することができた。

第一の研究では、初期キャリア形成に影響を及ぼす就職活動結果を明らかにすることを研究課題とし、民間企業につとめる一般従業員に対して、質問紙を用いて調査した。従来の就職活動研究で成果変数として捉えられてきた就職活動結果が、初任配属先での経験、入社後の組織・仕事に対する満足度や仕事による成長感・自信といったキャリア形成成果に及ぼす影響について、インターネットモニターを使ったウェブ調査457名の回答データを用いて実証分析を行っている。結果のうち、組織・仕事に対する満足度と、仕事による成長感・自信の両方に影響を及ぼすのは、就職活動によって業界や職種に関する知識を広げ、大学生本人が自己理解を深め、働くことに対してモチベーションを持つといった「就職活動を通じた変化」のみであった。さらに、「就職活動を通じた変化」は、その他の就職活動結果と比べて初期キャリア形成成果に与える影響が大きいことも明らかになった。

第二の研究は、初期キャリア形成・成果に影響を及ぼす「就職活動を通じた変化」を促進する就職活動の内容を明らかにすることを研究課題とし、就職活動を行った大学生に対してインターネットモニターを使ったウェブ調査を行った。405名の有効回答を用いて分析を行った結果、自分自身が働く目的や得意なことを内省するといった自己探索を行うことで、企業情報の収集、すなわち実際の就職活動を積極的に行うようになると考えられる。また、「就職活動を通じた変化」は、自己探索によって促進されるだけでなく、企業説明会に出たり、選考を受けたりしながら、企業に関する情報を収集することによっても促進されることが明らかになった。

繰り返しいえば本研究は、これまでたがいに切り離されていた就職活動研究と初期キャリア形成研究の架橋を試みたものである。その独創性は審査会において高く評価された。しかしながら、一方で、残された課題も存在する。審査員からは、1)就職活動時の自己発見が、家族や大学など社会的な関係において達成されていることに目配りが足りていないという意見、2)これまでの就職活動が「マッチング」をメタファとして語られていたものを、本研究は「ラーニング（本人の就職活動時の変化）」が重要である、と説いている。そのことをもっと明示しておくべきではなかったという意見、3)新卒一括採用の雇用慣行が崩れていくことが予想される中で、今後のキャリア教育と専門教育がいかなる関係を取り持つべきなのかという質問、4)論文の提言としてキャリアセンターとインターンシップのあり方に関する見直しが述べられているが、そこに対する新たな研究の提言が欲しかった、などの意見がでた。これらの諸課題について、受験者と審査員の間で質疑応答がなされた。

質疑応答における返答のなかには、認識が不十分であることを示唆するものもあった

が、論文の構造は明確であり、実証研究部分でも着実な知見を得られている。高崎氏には、以上の諸課題を今後克服していく資質、能力が十分にあると判断し、審査員満場一致にて、本論文を博士（学際情報学）の学位請求論文に値するものと認めた。